

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://jcp-tsukun.com/>
jcp-tsukun@hotmail.com

No. 2684

2024 年 7 月 1 日

定価 1 部 10 円



impedance

23区では当たり前が、多摩では当たり前でない 都政を変えて多摩格差なくそう

8年前ゼロ化を目指すとされた多摩格差はペースダウン、いまは見る影もありません。それどころか学校給食費無償化、補聴器補助

など新たな多摩格差がつくり出されています。

【学校給食費】

都民の声と論戦で、都が半額補助を実施し、23区内の公立学校では全員無償となりましたが、多摩地域では残りの半額を負担できず、

まだ半数の自治体で全員無償化に踏み出せていません。都の全額補助で、全ての自治体で全額無償にできるようにすべきです。

【子どもの医療費】

23区は18歳まで完全無料化。多摩地域では所得制限や窓口負担が

残されています。

【学校体育館の空調】

23区は92%実現、多摩地域は66%です。

【保健所の状況】

23区には23ヶ所。多摩地域は7ヶ所です。

【都道の無電柱化】

23区は66%実現、多摩地域は22%です。

【補聴器助成】

高齢者などへの補聴器購入費の助成制度は23区では全区で実施、多摩地域では37%。

そのほか、DV相談

センターは23区に21ヶ所、多摩地域には1ヶ所のみ。自治体職員の婦人科検診(職場検診)は23区では全区で実施、多摩地域では実施ゼロです。

【自治体の財政力】

自治体の貯金に当たる基金残高は23区は約2・5兆円、一方多摩地域は約0・5兆円。財政力の違いが明らか。市町村の財源を保管する交付金の総額で格差解消が求められています。

職場から

沖縄米兵による少女暴行事件。昨年末の事件発生から政府は6カ月も事実を隠蔽してきた。沖縄県を無視した政府の対応は問題だ。

「4月の岸田首相訪米や最近の県議選への影響を考えて抑えていたのか」「日米で情報隠ぺいを共謀したのではないか」「米軍の特権を定めた日米地位協定の改定が必要だ」

後に改姓し、アイデンティティーの喪失、キャリアの断絶などに直面している実態を示し、「同姓の強制により、圧倒的に女性が個人の尊厳を傷つけられ、不利益を被っている」と強調しました。

岸田首相は「さまざまな角度から議論を深める必要がある」などと後ろ向き姿勢。田村氏は、「選択的夫婦別姓は、女性の権利の問題とともに「ビジネス上のリスク」にもなっていると指摘。憲法で女性の権利が認められて77年たつが、夫婦の95%で女性が結婚

選択的夫婦別姓阻む理由ない

日本共産党田村委員長、早期実現迫る

日本共産党の田村智子委員長は19日の党首討論で、選択的夫婦別姓の早期実現に踏み切るべきだと岸田首相に迫りました。

田村氏は、選択的夫

インピーダンスにカンパをお願いします

インピーダンス編集委員会

「オールスター戦のファン投票ではア・リーグのDHで断トツの一位だ」



アガパンサス

九州南部や静岡などで大雨。「次々と線状降水帯が発生した」「28日は東海道新幹線が一時運転を見合わせた」「東京も大雨だった」

次回発行は7月16日です。

予算のわずか 3.8%の組み替えで実現できます

日本共産党都議団が 3 月に行った予算組み替え提案の主な施策

シルバーパスの無料化・対象交通機関の拡大	153 億円
75 歳以上の低所得者高齢者の医療無料化	163 億円
補聴器購入助成の補助拡充	102 億円
特別養護老人ホーム整備を加速	45 億円
学校給食費の補助を 2 分の 1 から全額補助に拡充	239 億円
都立大学、高専等の学費無償化を全員対象に。朝鮮学校への私立外国入学校運営費補助の凍結解除	163 億円
スクールカウンセラーを増員し週 2 日以上配置校を増やす	5 億円
国民健康保険料 (税) の子どもの均等割を減免する区市町村に補助	66 億円
18 歳までの医療費助成の通院費の一部負担と所得制限をなくす	8 億円
特別支援学校プールの温水化	0.6 億円
保健所の体制強化のために保健師を増員	1 億円
木造住宅の耐震診断・改修への助成制度を拡充	5 億円
都営住宅の新規建設 5,000 戸を再開する	668 億円
若年層を対象にした家賃補助	36 億円
有機フッ素化合物の血中濃度を調べる血液検査	0.6 億円
PCR 等検査無料化事業を実施	302 億円
区市町村が運営するコミュニティバスなどへの補助強化	4 億円
削除する主な経済界ファーストの予算	
プロジェクションマッピング関連経費	▲ 26 億円
スタートアップ戦略の推進関連経費	▲ 180 億円
「国際金融都市」関連経費	▲ 35 億円
築地地区まちづくり調査費	▲ 6 億円
晴海 5 丁目西地区整備事業	▲ 13 億円
環状 4 号線高輪地区整備事業	▲ 151 億円
上石神井駅周辺地区整備事業	▲ 27 億円
骨格幹線道路の整備	▲ 244 億円
水素促進関連事業	▲ 39 億円
木造住宅密集地域における特定整備路線	▲ 369 億円
カジノに関する調査費	▲ 0.1 億円
中学校英語スピーキングテスト	▲ 43 億円

P F A S 摂取許容量 ヨーロッパ基準の 60 倍

「緩すぎる」のパブコメに耳貸さず

発がん性などが指摘される有機フッ素化合物 (P F A S) の健康影響評価を行ってきた

内閣府食品安全委員会は 25 日、P F A S の一種である P F O S と P F O A の 2 物質でそれ

では「基準が緩すぎる」「『予防原則』に立った判断をしてほしい」など意見 3 9 5 2 件が寄

2020 年に欧州食品安全機関が定めた許容摂取量は、P F O A、P F O S、P F H x S、

それ、体重 1 キロ当たり 20 ナノグラム (2 物質の合計で同 40 ナノグラム) を指標とする「評価書」を正式決定しました。P F H x S については「指標値の算出は困難」としました。パブリックコメント



せられました。食安委はこれを一切反映せず、原案通り評価書を決定しました。

P F N A の 4 種類の合計で同 0.63 ナノグラム。これと比べると、今回の指標値は 60 倍を超える計算です。
(注) 1 ナノグラムは 10 億分の 1 グラム

大軍拡財源のために株売るな

J M I T U
N T T 株主総会会場前で宣伝

N T T グループの労働者でつくる J M I T U (日本金属製造情報通信労働組合) 通信産業本部は 20 日、岸田政権が大軍拡財源のために狙う N T T 法廃止・完全民営化に反対し、N T T 株主総会の会場前で宣伝しました。
宣伝で宇佐美委員長は、「N T T 法を廃止すれば、外国資本の株式保有の規制もなくなる。大軍拡のための N T T

クチナシの花

クチナシの花が強く良い香りを放っている。母が、栗きんとんを家で作るときクチナシの実を集めさせられた。実の煮汁で黄色い色を付ける。(W)



クチナシ アカネ科 [Gardenia jasminoides]

投書

老朽原発の再稼働はやめるべき

大手電力の株主総会で株主から再稼働中止



株売却で国の通信主権を売り渡すなどもつてのほかだ」と批判。「携帯電話にもユニバーサルを適用することや、自然災害の際の情報通信の安定供給や早期復旧のための体制拡充が必要」と訴えました。



や廃炉など脱原発の提案が相次いだ。能登半島地震で一部施設が損傷した滋賀原発を懸念しての声だ。同じ日に原子力規制委員会が運転 30 年越えの大飯 3、4 号機の運転延長を認めた。5 月には 40 年越えの高浜 3、4 号機の延長を認めている。
オーストラリアの首相が原発は経済的破壊となると発言した報道を目にした。原発は経済性からもやめるべきだ。
(S)